

# 「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画の改定

- 平成30年7月豪雨をはじめ、近年各地で大水害が発生していることを受け、「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」へ意識を変革し、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築する取組をさらに充実し加速するため、2020年度目途に取り組むべき緊急行動計画を改定。
- 具体的には、人的被害のみならず経済被害を軽減させるための多くの主体の事前の備えと連携の強化、災害時に実際に行動する主体である住民の取組強化、洪水のみならず土砂・高潮・内水、さらにそれらの複合的な災害への対策強化等の観点により、緊急行動計画の取組を拡充。

## 「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画

### (1) 關係機関の連携体制

- ・国及び都道府県管理河川の全ての対象河川において、水防法に基づく協議会を設置
  - ・協議会に利水ダム管理者やメディア関係者など多様な関係機関の参画
  - ・土砂・災害への防災体制、防災意識の啓発などに関する先進的な取り組みを共有するための連絡会を設置

### (2) 円滑かつ迅速な避難のための取組

- ①情報伝達・避難計画等に関する事項
  - ・配慮者利用施設における避難確保・避難確保計画の作成を進めるとともにそれに基づく避難訓練を実施
  - ・多機関連携ダイムライン：多くの関係機関が防災行動を連携して実施することが必要となる都市部等の地域
  - ・防災施設の機能に関する情報提供：ダムや堤防等の施設の効果や機能、避難の必要性等に関する住民等への周知

### (3) 被害軽減の取組

- ①水防体制に関する事項
  - ・重要水防箇所の共同点検：毎年、出水期前に重要水防箇所や水防資機材等について河川管理者と水防活動に関わる関係者（建設業者を中心）が共同して点検
  - ・水防に関する広報の充実：水防活動に関する住民等の理解を深めるための具体的な広報を検討・実施 等
- ②多様な主体による被害軽減対策に関する事項
  - ・市町村行舎等の施設関係者への情報伝達：各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討
  - ・洪水時の行舎等の機能確保のための対策の充実：耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施のうえ、実施状況については協議会で共有
  - ・民間企業における水害対応版BCPの策定を推進 等

### (4) 汚濁水の排除、浸水被害軽減に関する取組

- ①汚濁水の排除、浸水被害軽減に関する取組
  - ・排水施設等の運用改善：国管理河川における長期間、浸水が継続する地区等において排水作業準備計画を作成
  - ・排水設備の耐水性の強化：下水道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施 等
- ②防災施設の整備等
  - ・堤防等河川管理施設の整備：国管理河川において、洪水氾濫を未然に防ぐ対策を実施
  - ・土砂・洪水氾濫への対策：人命への着しい被害を防止する砂防堰堤・遊砂地、河道断面の拡大等の整備
  - ・多数の家庭や重要施設等の保全対策：樹木伐採、河道掘削等を実施
  - ・本川と支川の合流部等の対策：堤防強化、かさ上げ等を実施
  - ・ダム等の洪水調節機能の向上・確保：ダム再生活を推進、ダム下流河道の改修、土砂の抑制対策
  - ・重要インフラの機能確保：インフラ・ライフラインへの着しい被害を防止する砂防堰堤、海岸堤防等の整備 等

### (5) 減災・防災に関する国の支援

- ・計画的・集中的な事前防災対策の推進・事前防災対策として地方公共団体が実施する「他事業と連携した対策」「根本的対策（大規模事業）」を支援する個別補助事業を創設
- ・TEC-FORCEの体制・機能の拡充・強化：大規模自然災害の発生に備えた初動対応能力の向上 等